

事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
(宛先) 京都市長		平成 26年 9月 30日					
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市中京区西ノ京桑原町1		氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 株式会社 島津製作所 代表取締役 中本 晃 電話 075 - 823 - 1111					
主たる業種	その他の計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造	細分類番号	2 7 3 9				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> ア 京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号 <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ						
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	平成23年度から平成25年度の平均を基準に、平成28年度の温室効果ガス排出量を3%以上削減する						
計画を推進するための体制	エネルギーの管理を担当する生産支援本部企画部および地球環境管理室が温暖化対策を推進する						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	19,464.3 トン	20,702.4 トン	20,495.6 トン	20,290.6 トン	5.3 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	18,966.6 トン	20,702.4 トン	20,495.6 トン	11,771.2 トン	-6.9 パーセント	
目標の根拠		老朽化した設備の更新や、照明器具の高効率化更新・個別空調方式への変更により省エネ等を行い、エネルギーに起因するCO2排出量を削減する。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (連結売上高:億円)	6.48	6.57	6.21	5.80	-4.62 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠		エネルギーの使用の合理化に関する法律で努力目標として定められている年平均1%以上の原単位を低減する。					
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考	
		84.0 パーセント	88.0 パーセント	104.0 パーセント	104.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	老朽化した空調機等の更新を積極的に実施する。					
	(27)年度	証明器具の高効率化等を積極的に実施する。					
	(28)年度	コンプレッサー等の老朽化した設備の更新を積極的に実施する。					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	これまででも通勤における自動車利用は駐車場の使用許可認定基準を設け、理由(病気・託児所への送迎等)がある者のみに優先順位の高低を鑑み許可を与える許可制を取っている。					
	上記の措置を採用する理由	ほとんどの社員は公共交通機関等を使用し通勤している。その上で、自動車等の通勤については、従業員個々の事由に配慮する必要があると考えるため。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
合計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	本社 三条工場の3つの建屋屋上に太陽光発電パネルを設置(オリックス社にてパネル設置)。						
特記事項	計画は、基準年度及び計画年度ともに新規に竣工した2つの建屋による排出量の増加分(1,754ton-CO2)を盛り込んでいる。また、第一計画期間の超過削減量(8,519.4ton-CO2)を平成28年度の排出量から差し引いて記載した。						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。